



2018年11月6日

各 位

会 社 名 コムシスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 加賀谷 卓
(コード番号 1721 東証第1部)
問合せ先 取締役財務部長 尾崎 秀彦
(TEL 03 - 3448 - 7000)

上場廃止となった子会社（北陸電話工事株式会社）に関する決算開示について

2018年10月1日をもって完全子会社化した北陸電話工事株式会社に関する「2019年3月期第2四半期決算短信（2018年4月1日～2018年9月30日）」について、別紙の通りお知らせいたします。

以 上



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月6日

上場会社名 北陸電話工事株式会社
 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 磯見 正宏 TEL 076-240-2211
 四半期報告書提出予定日 —
 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,965	△8.6	△156	—	△128	—	△92	—
2018年3月期第2四半期	6,528	17.4	31	—	54	—	38	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △37百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 93百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△10.88	—
2018年3月期第2四半期	4.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	9,729	5,629	57.9
2018年3月期	10,270	5,807	56.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 5,629百万円 2018年3月期 5,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2019年3月期	—	4.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2019年3月期の期末配当予想につきましては、当社株式は2018年9月26日付で上場廃止となっているため、配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	8,968,960株	2018年3月期	8,968,960株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	429,949株	2018年3月期	429,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	8,539,054株	2018年3月期2Q	8,539,092株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社とコムシスホールディングス株式会社（以下、「CHD」といいます。）は、2018年5月8日開催のそれぞれの取締役会において、2018年10月1日を効力発生日として、CHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、2018年5月8日に同社と株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、2018年6月28日開催の当社の定時株主総会において本株式交換契約の承認を得ており、2018年10月1日を効力発生日として行われております。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の株式は株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）において2018年9月26日付で上場廃止（最終売買日は2018年9月25日）となっております。

2. 「2019年3月期第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の成長が続く中で輸出は増加基調にあります。国内需要の面では企業収益が過去最高水準で推移する中で設備投資は増加傾向を続けており、また個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に増加しており、景気は緩やかな拡大を続けています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、利用者ニーズの高度化・多様化とともに固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中で、当第2四半期における当社グループの受注高は、N T T設備事業では設備更改等工事が増加したもののフレッツ系光工事や光ケーブル工事で減少しました。また、I Tソリューション事業では大型のソフトウェア開発案件が減少しましたが、社会システム関連事業では高速道路C C T V工事や電線共同溝工事が増加し、受注高全体では69億5千4百万円（前年同期比1.0%増）となっております。

売上高は、N T T設備事業ではフレッツ系光工事の鈍化や光ケーブル工事、移動体通信基地局工事で減少したものの設備更改等工事で増加しました。社会システム関連事業では電線類地中化工事で増加したものの防災行政無線工事や自治体光設備工事などで減少しました。また、I Tソリューション事業においてもソフトウェア開発が減少し、売上高全体では59億6千5百万円（前年同期比8.6%減）となっております。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト削減施策を推進しましたが、営業損益は1億5千6百万円の損失（前年同期3千1百万円の利益）、経常損益は1億2千8百万円の損失（前年同期5千4百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は9千2百万円の損失（前年同期3千8百万円の利益）となっております。

(単位:百万円)

項目	当第2四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	6,954	6,886	68	1.0%
売上高	5,965	6,528	△563	△8.6%
営業利益又は損失(△)	△156	31	△187	－%
経常利益又は損失(△)	△128	54	△183	－%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	△92	38	△131	－%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億4千万円（5.3%）減少の97億2千9百万円となりました。主な要因は、現金預金5億4千8百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金11億2千1百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円（8.1%）減少の40億9千9百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金1億9千8百万円及び未払法人税等3千2百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円（3.1%）減少の56億2千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円増加の28億5千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、6億6千5百万円（前第2四半期連結累計期間7億5千7百万円の増加）であり、その主な要因は、売上債権の減少11億2千1百万円による資金の増加と税金等調整前四半期純損失1億2千9百万円及び仕入債務の減少1億9千8百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3千8百万円（前第2四半期連結累計期間9千2百万円の減少）であり、その主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入7千万円による資金の増加と有形固定資産の取得1億3百万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、7千7百万円（前第2四半期連結累計期間7千7百万円の減少）であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,327,489	2,876,204
受取手形・完成工事未収入金	3,382,118	2,260,920
未成工事支出金	55,710	128,551
材料貯蔵品	113,322	124,421
その他	110,837	132,239
貸倒引当金	△14,324	△12,646
流動資産合計	5,975,153	5,509,690
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	985,975	961,177
土地	1,447,608	1,432,074
その他(純額)	372,322	388,812
有形固定資産合計	2,805,905	2,782,064
無形固定資産		
ソフトウェア	10,387	8,319
ソフトウェア仮勘定	5,149	6,401
のれん	7,595	7,052
その他	4,739	4,702
無形固定資産合計	27,871	26,477
投資その他の資産		
投資有価証券	687,291	627,108
長期貸付金	2,357	2,124
繰延税金資産	716,226	724,767
その他	56,079	57,932
貸倒引当金	△792	△792
投資その他の資産合計	1,461,162	1,411,140
固定資産合計	4,294,939	4,219,682
資産合計	10,270,093	9,729,373
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,075,062	876,944
未払法人税等	70,553	38,345
賞与引当金	193,570	171,191
完成工事補償引当金	9,456	9,004
工事損失引当金	1,455	—
その他	706,023	585,864
流動負債合計	2,056,121	1,681,351
固定負債		
役員退職慰労引当金	161,581	149,529
退職給付に係る負債	2,195,480	2,240,990
負ののれん	6,844	5,570
その他	42,388	22,231
固定負債合計	2,406,294	2,418,321
負債合計	4,462,415	4,099,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	5,101,819	4,869,000
自己株式	△90,051	△90,093
株主資本合計	5,949,341	5,716,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,527	143,354
退職給付に係る調整累計額	△248,191	△230,133
その他の包括利益累計額合計	△141,663	△86,779
純資産合計	5,807,677	5,629,700
負債純資産合計	10,270,093	9,729,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
完成工事高	6,528,269	5,965,106
完成工事原価	5,742,152	5,342,597
完成工事総利益	786,117	622,508
販売費及び一般管理費	755,075	779,075
営業利益又は営業損失(△)	31,041	△156,566
営業外収益		
受取利息	464	382
受取配当金	8,483	8,546
受取地代家賃	4,471	4,404
持分法による投資利益	4,624	6,352
その他	6,323	10,082
営業外収益合計	24,368	29,769
営業外費用		
その他	484	1,979
営業外費用合計	484	1,979
経常利益又は経常損失(△)	54,925	△128,776
特別利益		
固定資産売却益	169	4,530
投資有価証券売却益	—	34,532
特別利益合計	169	39,062
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	0	491
投資有価証券売却損	—	47
投資有価証券評価損	—	39,227
特別損失合計	19	39,766
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	55,074	△129,480
法人税、住民税及び事業税	16,503	25,500
法人税等調整額	241	△62,110
法人税等合計	16,744	△36,610
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,330	△92,870
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	38,330	△92,870

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,330	△92,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,839	36,826
退職給付に係る調整額	16,800	18,057
その他の包括利益合計	55,640	54,883
四半期包括利益	93,970	△37,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,970	△37,986

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	55,074	△129,480
減価償却費	108,418	114,015
のれん償却額	542	542
負ののれん償却額	△1,273	△1,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,121	△1,677
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,322	△22,378
その他の引当金の増減額(△は減少)	677	△452
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64,452	71,492
受取利息及び受取配当金	△8,948	△8,929
持分法による投資損益(△は益)	△4,624	△6,352
有形固定資産売却損益(△は益)	△149	4,530
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△34,484
投資有価証券評価損益(△は益)	—	39,227
その他の損益(△は益)	70	563
売上債権の増減額(△は増加)	1,274,494	1,121,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80,839	△82,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△581,942	△198,118
その他の資産の増減額(△は増加)	16,773	△21,483
その他の負債の増減額(△は減少)	29,294	△136,129
小計	834,818	708,535
利息及び配当金の受取額	10,425	10,430
法人税等の支払額	△87,395	△53,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,848	665,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,170	△103,341
有形固定資産の売却による収入	169	11,003
無形固定資産の取得による支出	△3,470	△1,682
投資有価証券の取得による支出	—	△13,484
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	70,322
長期貸付金の回収による収入	150	232
その他	2,449	△1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,872	△38,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△68,312	△68,312
その他	△9,182	△9,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,494	△77,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	587,481	548,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,001	2,307,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,246,483	2,856,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社とコムシスホールディングス株式会社(以下、「CHD」といいます。)は、2018年5月8日開催のそれぞれの取締役会において、2018年10月1日を効力発生日として、CHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、2018年5月8日に同社と株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、2018年6月28日開催の当社の定時株主総会において本株式交換契約の承認を得ており、2018年10月1日を効力発生日として行われております。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の株式は株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)において2018年9月26日付で上場廃止(最終売買日は2018年9月25日)となっております。